

平成26年 6 月10日

株 主 各 位

**株式会社マルハニチロホールディングスの最終事業年度  
(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)の計算書  
類等に係るインターネット開示事項**

当社の第10期定時株主総会招集通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款第24条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.maruha-nichiro.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

(株式会社マルハニチロホールディングス)

①連結注記表

②個別注記表

**マルハニチロ株式会社**

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 88社

主要な連結子会社 (株)マルハニチロ水産、(株)マルハニチロ食品、大都魚類(株)、(株)マルハニチロ畜産、神港魚類(株)、ヤヨイ食品(株)、大洋エーアンドエフ(株)、大東魚類(株)、(株)マルハニチロ物流、ニチロ畜産(株)、(株)アクリフーズ、(株)マルハニチロ北日本、Maruha Capital Investment, Inc.、Westward Seafoods, Inc.、Peter Pan Seafoods, Inc.、KF Foods Limited、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited

なお、当連結会計年度より、Seafood Connection Holding B.V.の株式を取得したことにより同社グループ計4社を、寧波市吉進興業国際貿易有限公司、Maruha Nichiro (Thailand) Co., Ltd.を新規設立したことにより、連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニチロサンバック、ガルフ食品(株)、日照日魯栄信食品有限公司は株式および出資金を売却したことにより、マルハサービス(株)、Taiyo Finance Europe Limitedは清算終了したことにより、連結の範囲から除いております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 Western Alaska Investment Corporation、  
Westward Fishing Company、Pyramid Fishing Company  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用の非連結子会社数 3社

会社名 Western Alaska Investment Corporation、  
Westward Fishing Company、Pyramid Fishing Company

なお、前連結会計年度において持分法を適用していたWAFBO, Inc.は清算終了したことにより持分法の適用範囲から除いております。

##### ② 持分法適用の関連会社数 25社

主要な会社名 浙江興業集团有限公司、(株)CACマルハニチロシステムズ、  
VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、煙台日魯大食品有限公司、  
GASLLC Limited Liability Co.、Austral Fisheries Pty Ltd.

なお、当連結会計年度より、連結子会社Seafood Connection Holding B.V.の株式を取得したことにより同社グループ2社を、また、Austral Fisheries Pty Ltd.の株式を取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法を適用していたCarthage Bluefin Farm S.A.R.L.については、重要な影響力が喪失したことにより、持分法の適用範囲から

除いております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社（㈱別府魚市 他）および関連会社（㈱ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱ 他）については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱マルハニチロ水産他57社の決算日は連結決算日と一致しております。Westward Seafoods, Inc.他26社は決算日が12月31日のため、㈱日本丸は決算日が1月31日のため、アイシア㈱は決算日が2月28日のため、当該各社の決算日における計算書類を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Maruha (N. Z.) Corporation Ltd. は、決算日が9月30日のため12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

- |              |   |
|--------------|---|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）  |
| ロ. その他有価証券   |   |
| ・時価のあるもの     | 連結決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） |
| ・時価のないもの     | 移動平均法による原価法   |
| ハ. デリバティブ    | 時価法   |
| ニ. たな卸資産     | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                     |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）  
減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によるおります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 2年～50年

機械装置および運搬具 2年～17年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ、リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ、役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ、事業整理損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

ホ、特別修繕引当金

船舶などの特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

ヘ、環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において見積もった額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ、数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の条件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権債務、外貨建予定取引および借入金利息

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引および一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行うこととしております。なお、重要性が乏しいものについては、発生年度に全額償却する方法によっております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,694百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が472百万円減少し、少数株主持分が37百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.95円減少しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は4,257百万円であります。

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「持分法による投資利益」は531百万円であります。

(2) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は40百万円であります。

(3) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別利益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は163百万円であります。

(4) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から特別損失に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は201百万円であります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物および構築物	21,186百万円
機械装置および運搬具	7,116百万円
土地	21,615百万円
投資有価証券	10,225百万円
その他	3,922百万円
計	64,065百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	4,389百万円
1年以内返済予定の長期借入金	13,139百万円
長期借入金	41,527百万円
その他	3百万円
計	59,059百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 236,012百万円

##### (3) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入等に対して、債務保証を行っております。

VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000百万円
浙江興業集团有限公司	765百万円
小計	1,765百万円
財形住宅ローンなど	77百万円
計	1,843百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	494,535千株	1,449千株	－千株	495,984千株
第一種優先株式	6,730千株	－千株	300千株	6,430千株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,449千株は、第一種優先株式の普通株式への転換による増加1,449千株であります。
2. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少300千株は、消却による減少300千株であります。

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	434千株	67千株	7千株	494千株
第一種優先株式	－千株	300千株	300千株	－千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加67千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少7千株であります。
3. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加300千株は、普通株式への転換に伴う取得による増加300千株であります。
4. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少300千株は、消却による減少300千株であります。



(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,482	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第一種 優先株式	134	20	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額1,482百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,482百万円であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(注) 当社は平成26年4月1日、当社の完全子会社である株式会社マルハニチロ水産（マルハニチロ株式会社に商号変更）を存続会社として合併しております。マルハニチロ株式会社は当社普通株式10株につき、同社普通株式1株を交付しており、また、当社第一種優先株式10株につき、同社第一種優先株式1株を交付しております。平成26年3月期の期末配当については、平成26年4月1日付のマルハニチロ株式会社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6 月26日定時 株主総会	普通株式	1,486	利益 剰余金	30	平成26年 4月1日	平成26年 6月27日
	第一種 優先株式	128	利益 剰余金	200	平成26年 4月1日	平成26年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額1,486百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、1,486百万円であります。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については金融機関からの借入が中心ですが、極力有利な調達手段を選択する方針です。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務または資本提携などに関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の取引先企業などに対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。

当社グループの事業は、世界数十カ国と取引を行っており、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引上および財務取引上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っております。金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性評価の方法などについては、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計処理基準に関する事項⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照願います。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手が倒産などによって契約不履行となることで被る損失に係るリスクを軽減するために高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

##### ロ. 市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務などについて、将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。また、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての借入金などに係る支払金利の変動リスクおよび為替相場の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損は、ヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重要な影響を及ぼすような取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各連結会社において、取引の目的、内容、保有リスク、持高など社内の規程があり、これに基づいて厳格に管理しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金および預金	13,952	13,952	—
(2) 受取手形および売掛金	98,198	98,198	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	8	△0
② その他有価証券	21,270	21,270	—
資産 計	133,430	133,430	△0
(1) 支払手形および買掛金	29,157	29,157	—
(2) 短期借入金（*1）	143,879	143,879	—
(3) 長期借入金（*1）	146,563	147,318	754
負債 計	319,601	320,355	754
デリバティブ取引（*2）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(260)	(260)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(844)	(810)

（\*1）短期借入金のうち一年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形および買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額12,944百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む）を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は932百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は164百万円（特別損失に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の 時 価（百万円）
当連結会計年度 期首残高（百万円）	当連結会計年度 増減額（百万円）	当連結会計年度末 残 高（百万円）	
19,325	△1,706	17,618	17,387

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規取得による増加（29百万円）、主な減少額は売却による減少（1,430百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を基に算出した価額を使用しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 142円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 6円18銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年4月1日に当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメントおよび株式会社アクリフーズと、株式会社マルハニチロ水産を存続会社として合併し、消滅いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①結合当事業の名称および事業の内容

##### 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	株式会社マルハニチロ水産
事業の内容	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売

##### 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社マルハニチロホールディングス	株式会社マルハニチロ食品	株式会社マルハニチロ畜産
事業の内容	グループの経営戦略立案・管理およびそれに付帯する業務	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売	食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売

名称	株式会社マルハニチロマネジメント	株式会社アクリフーズ
事業の内容	総務・人事・経理・財務に関する事務の受託	冷凍食品の輸入・製造・販売

#### ②企業結合日

平成26年4月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産を吸収合併存続会社とし、当社、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメントおよび株式会社アクリフーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### ④結合後企業の名称

マルハニチロ株式会社（平成26年4月1日付で商号を変更）

#### ⑤合併に係る割当ての内容

当社の普通株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の普通株式1株を割当て交付いたしました。また、当社の第一種優先株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の第一種優先株式1株を割当て交付いたしました。

#### ⑥その他取引の概要に関する事項

本合併により、純粋持株会社体制から事業持株体制に転換することにより、よりシンプルな体制の下で一層の経営合理化・効率化を実現していくことといたしました。

なお、吸収合併存続会社を株式会社マルハニチロ水産といたしましたのは、事業会社である同社の各種許認可等を継続させることなど事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

#### 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

投資有価証券	6,717百万円
関係会社株式	7百万円
計	6,725百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金（1年以内返済）	10,509百万円
長期借入金	32,775百万円
計	43,285百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 897百万円

### (3) 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

Maruha Capital Investment, Inc.	13,941百万円
神港魚類(株)	5,492百万円
大洋エーアンドエフ(株)	1,800百万円
(株)マルハニチロ物流	1,119百万円
VIVER-ATUN Cartagena, S. A.	1,000百万円
その他	2,070百万円
計	25,424百万円

この他、(株)マルハニチロ水産の借入金997百万円について重畳の債務引受を行っております。

### (4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	108,552百万円
短期金銭債務	3,853百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	8,803百万円
営業費用	1,950百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式	478,114株
------	----------

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の原因は、一括償却資産の償却超過額であります。

なお、繰延税金資産の計上に当たっては評価性引当額を控除しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改訂する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)マルハニチロ 水産	5,000	水産事業	直接 100	有	資金の 貸付 債務被 保証等	債務被 保証 (注)1	121,546	-	-
子会社	(株)マルハニチロ 食品	12,224	食品事業	直接 100	有	資金の 貸付 債務被 保証等	債務被 保証 (注)1	116,546	-	-
子会社	神魚類 港(株)	891	荷受事業	直接 100	無	資金の 貸付 債務保 証等	債務保 証 (注)2	5,492	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 金融機関からの借入に対して保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2. 金融機関からの借入に対して保証しておりますが、保証料の受取は行っておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 139円25銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 1円05銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年4月1日に当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメントおよび株式会社アクリフーズと、株式会社マルハニチロ水産を存続会社として合併し、消滅いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ①結合当事業の名称および事業の内容

##### 結合企業（吸収合併存続会社）

名称	株式会社マルハニチロ水産
事業の内容	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売

##### 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社マルハニチロホールディングス	株式会社マルハニチロ食品	株式会社マルハニチロ畜産
事業の内容	グループの経営戦略立案・管理およびそれに付帯する業務	冷凍食品・レトルト食品・缶詰・練り製品・化成品・飲料の製造・加工・販売	食肉・飼料原料の輸入、食肉製造・加工・販売

名称	株式会社マルハニチロマネジメント	株式会社アクリフーズ
事業の内容	総務・人事・経理・財務に関する事務の受託	冷凍食品の輸入・製造・販売

#### ②企業結合日

平成26年4月1日

#### ③企業結合の法的形式

当社の連結子会社である株式会社マルハニチロ水産を吸収合併存続会社とし、当社、株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ畜産、株式会社マルハニチロマネジメントおよび株式会社アクリフーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### ④結合後企業の名称

マルハニチロ株式会社（平成26年4月1日付で商号を変更）

#### ⑤合併に係る割当ての内容

当社の普通株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の普通株式1株を割当て交付いたしました。また、当社の第一種優先株式10株に対して、株式会社マルハニチロ水産の第一種優先株式1株を割当て交付いたしました。

⑥その他取引の概要に関する事項

本合併により、純粋持株会社体制から事業持株体制に転換することにより、よりシンプルな体制の下で一層の経営合理化・効率化を実現していくことといたしました。

なお、吸収合併存続会社を株式会社マルハニチロ水産といたしましたのは、事業会社である同社の各種許認可等を継続させることなど事業活動に関する様々な影響を最小限にするためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。